

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	23,085	23,493	31,850
経常利益又は経常損失 () (百万円)	509	660	113
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	3,057	621	2,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,097	582	2,569
純資産額 (百万円)	14,287	15,078	14,815
総資産額 (百万円)	21,112	21,386	22,700
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	259.08	52.70	190.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	70.4	65.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	835	503	1,223
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	76	72	79
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	319	301	299
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,722	9,238	9,127

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.62	1.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(概況)

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における国内経済は、消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

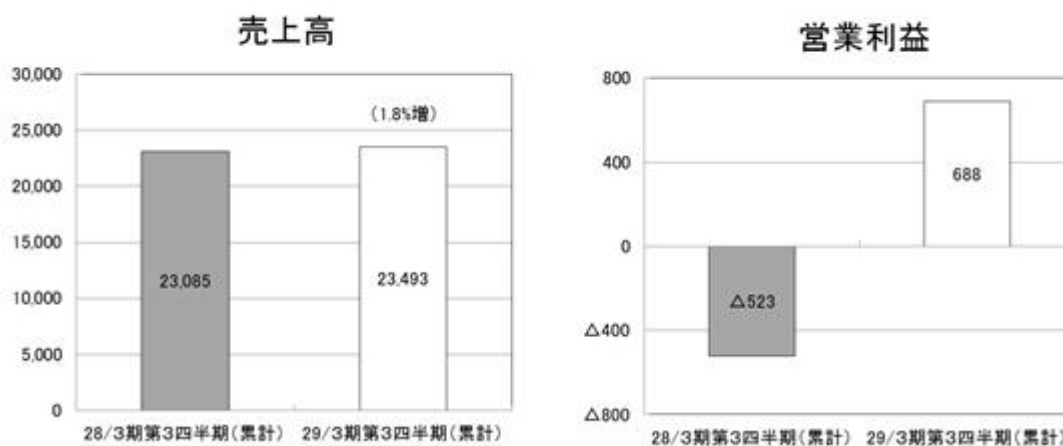
しかしながら、米国の大統領選後の為替相場や株式市場の不安定化、中国やアジア新興国の経済の減速による景気の下振れリスク等、景況感は依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、IoT、ビッグデータ、クラウド等の企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスや、AI、自動運転等の先進技術に引き続き大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感の継続による企業のIT投資意欲低下が懸念されます。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘及び既存顧客からの継続受注獲得に努めるとともに、前期から継続したアシュアランス機能の強化により不採算プロジェクトを抑制し、利益確保に注力してまいりました。加えて、社員の意識改革を主とした会社の体質改善・経営基盤の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高については社会基盤・ネットワークシステム、産業・流通システム、金融・公共システムが前年同期を下回ったものの、エンベデッドシステム的大幅な伸長やソリューションサービスが好調だったことから、売上高は23,493百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面では、不採算プロジェクトの抑制により、営業利益は688百万円(前年同期は営業損失523百万円)、経常利益は660百万円(前年同期は経常損失509百万円)と大きく改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は621百万円(前年同期は繰延税金資産の取り崩し等により3,057百万円の損失)となりました。

(単位:百万円、()内は前年同期比)



第3四半期連結累計期間業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比	
	第3四半期累計	百分比	第3四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	23,085	100.0%	23,493	100.0%	407	1.8%
営業利益	523	2.3%	688	2.9%	1,212	-
経常利益	509	2.2%	660	2.8%	1,169	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,057	13.2%	621	2.6%	3,678	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤・ネットワークシステム分野では、通信キャリアの業務系システム開発が堅調に推移したものの、基盤システム開発の規模縮小や情報システムの更改延伸の影響に加え、エネルギーについても電力小売事業者向けパッケージソリューションの販売が伸び悩み厳しい状況が続いております。自主ビジネスにおいては、保険受付システムを中心に好調に推移するものの、ネットワークにおけるMVNOビジネスの新規商談の失注・延伸による影響を受け、売上高は6,844百万円(前年同期比5.0%減)と前年同期比で減少しました。

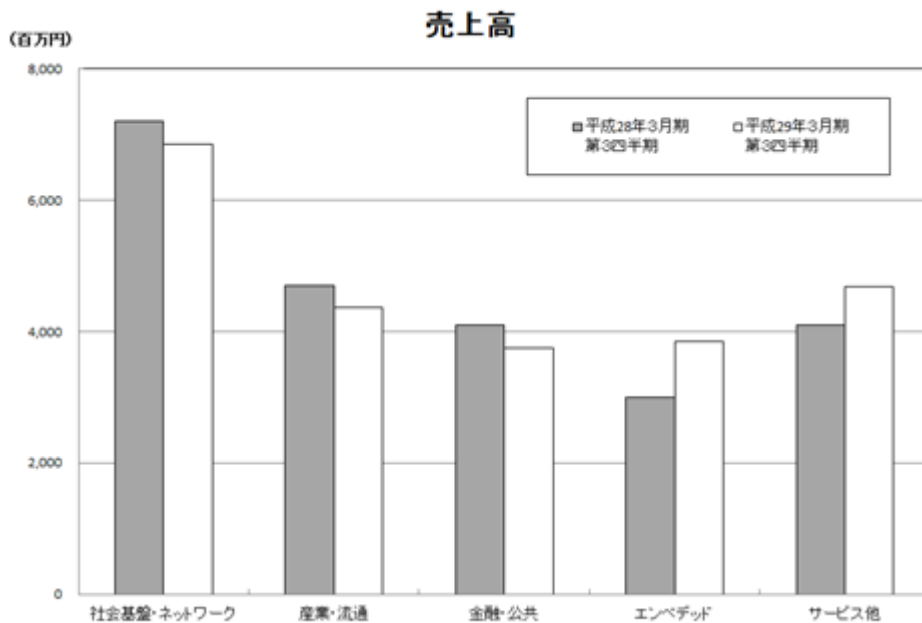
産業・流通システム分野では、建設業向けERPソリューション(CAP21)及びSAPソリューションが好調に推移したものの、大手電機メーカーの大口SI商談の受注減少、ストレージ関連ビジネスの縮小も影響し、売上高は4,364百万円(同7.0%減)と前年同期比で減少しました。

金融・公共システム分野では、全銀システムの決済24時間化対応等の金融公共基盤における開発規模が拡大したものの、大手金融機関向け次期システム開発の収束、公共インフラ構築商談の失注・延伸の影響を受け、売上高は3,749百万円(同8.5%減)と前年同期比で減少しました。

エンベデッドシステム分野では、デジタルカメラにおいて大型ビジネスの新規受注及び機種数増による投資が継続的に拡大したことに加え、成長分野である車載機情報系及び車載機制御系においても堅調に推移したため、売上高は3,850百万円(同28.5%増)と前年同期を大幅に上回ることとなりました。

サービス他の分野では、クラウドサービス及び運用サービスが拡大したことに加え、コンシューマー向けコンテンツ配信システムを中心に継続して受注が拡大し、また、K5(1)向けクラウド(PaaS)開発も堅調に拡大したことにより、売上高は4,684百万円(同14.5%増)と前年同期比で増加しました。

(1) K5(FUJITSU Cloud Service K5): 富士通のノウハウとオープン技術を融合した新しいクラウドサービス



(単位: 百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計	平成29年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤・ネットワークシステム	7,206	6,844	362	5.0%
産業・流通システム	4,690	4,364	326	7.0%
金融・公共システム	4,099	3,749	349	8.5%
エンベデッドシステム	2,996	3,850	853	28.5%
サービス他	4,092	4,684	592	14.5%
合計	23,085	23,493	407	1.8%

平成28年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成28年3月期第3四半期の売上高を組み替えております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少し、21,386百万円となりました。負債は1,577百万円減少し、6,307百万円となりました。純資産は263百万円増加し、15,078百万円となり自己資本比率は70.4%となりました。

また、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、9,238百万円となりました。当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の増加(前年同期は835百万円の増加)となりました。これは主に、賞与の支払いや確定拠出年金の拠出があった一方、売掛債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の減少(前年同期は76百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の減少(前年同期は319百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計	平成29年3月期 第3四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	835	503	331
投資キャッシュ・フロー	76	72	3
財務キャッシュ・フロー	319	301	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,722	9,238	515

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は48百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日 ~ 平成28年12月31日	-	11,800,000	-	1,970	-	3,012

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,797,600	117,976	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	117,976	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927	1,038
預け金	8,200	8,200
受取手形及び売掛金	9,598	8,205
たな卸資産	220	161
その他	1,125	1,112
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	20,065	18,711
固定資産		
有形固定資産	1,830	1,784
無形固定資産	269	303
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	51
その他	500	535
投資その他の資産合計	534	586
固定資産合計	2,634	2,674
資産合計	22,700	21,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,534	2,204
役員賞与引当金	17	9
受注損失引当金	270	47
その他	4,136	3,582
流動負債合計	6,959	5,843
固定負債		
役員退職慰労引当金	121	103
退職給付に係る負債	165	182
資産除去債務	175	178
その他	463	-
固定負債合計	925	464
負債合計	7,885	6,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,022	10,325
自己株式	0	0
株主資本合計	15,004	15,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	27	20
退職給付に係る調整累計額	280	275
その他の包括利益累計額合計	250	251
非支配株主持分	61	22
純資産合計	14,815	15,078
負債純資産合計	22,700	21,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,085	23,493
売上原価	20,583	19,312
売上総利益	2,502	4,180
販売費及び一般管理費	3,025	3,491
営業利益又は営業損失()	523	688
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	7	10
固定資産売却益	-	29
保険事務手数料	6	6
その他	3	2
営業外収益合計	22	51
営業外費用		
支払利息	2	2
事業構造改善費用	-	50
事務所移転費用	-	19
その他	5	7
営業外費用合計	8	79
経常利益又は経常損失()	509	660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	509	660
法人税、住民税及び事業税	8	11
法人税等還付税額	139	0
法人税等調整額	2,716	58
法人税等合計	2,584	69
四半期純利益又は四半期純損失()	3,094	590
非支配株主に帰属する四半期純損失()	37	31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	3,057	621

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,094	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	4	14
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	2	7
四半期包括利益	3,097	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,057	621
非支配株主に係る四半期包括利益	39	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	509	660
減価償却費	197	180
受注損失引当金の増減額(は減少)	470	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	2	2
売上債権の増減額(は増加)	1,774	1,382
たな卸資産の増減額(は増加)	107	46
仕入債務の増減額(は減少)	74	267
長期未払金の増減額(は減少)	474	449
その他	966	825
小計	424	484
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	2	11
法人税等の還付額	403	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	835	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27	19
無形固定資産の取得による支出	37	87
その他	12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	321	319
その他	1	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	319	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438	110
現金及び現金同等物の期首残高	8,284	9,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,722	9,238

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用は、連結子会社において発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	1,122	1,038
預け金勘定	7,600	8,200
現金及び現金同等物	8,722	9,238

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	259円08銭	52円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	3,057	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	3,057	621
普通株式の期中平均株式数(株)	11,799,475	11,799,458

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....159百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....13円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月25日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社富士通ビー・エス・シー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角田	伸理之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山	浩平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。